

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高(百万円)	46,921	46,099	45,154	45,006	42,002
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,258	2,942	1,579	491	1,906
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,407	1,337	33	2,405	4,619
純資産額(百万円)	21,525	23,023	22,705	20,012	14,880
総資産額(百万円)	45,150	43,412	42,019	41,919	36,037
1株当たり純資産額(円)	958.83	1,008.92	991.26	870.06	653.12
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	151.74	59.60	1.48	107.26	206.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.70	52.15	52.92	46.54	40.63
自己資本利益率(%)	14.59	6.06	0.15	11.52	27.06
株価収益率(倍)	-	16.09	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,643	2,530	1,530	886	354
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13	527	2,540	2,630	655
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	933	3,863	279	2,406	563
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,333	4,702	3,412	4,075	3,210
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,221 [4,530]	1,276 [4,223]	1,234 [4,428]	1,305 [4,475]	1,234 [4,131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成18年3月	第41期 平成19年3月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月
売上高(百万円)	32,969	32,311	31,802	30,754	30,319
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,041	1,556	996	191	230
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,671	504	376	1,678	1,567
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	21,158	21,440	20,698	18,700	16,884
総資産額(百万円)	33,697	32,178	30,046	28,359	25,948
1株当たり純資産額(円)	942.49	955.49	922.75	834.00	753.22
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	118.99	22.48	16.78	74.85	69.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.8	66.6	68.9	65.9	65.1
自己資本利益率(%)	11.81	2.37	1.79	8.52	8.81
株価収益率(倍)	-	42.66	-	-	-
配当性向(%)	-	62.3	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	895 [4,005]	854 [3,683]	822 [3,830]	854 [3,757]	867 [3,793]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県梅池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。
昭和62年11月	合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4カ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（現当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（現当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（現、間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社パオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。株式会社パオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。（現、間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成14年9月	元気寿司株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700（当社出資比率72.80%）を取得。

年月	事項
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。
平成17年2月	株式会社J B イレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。
平成18年4月	ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成18年12月	ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得、同社と業務提携する。
平成19年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
平成20年1月	株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得、100%出資子会社とする。
平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。
平成20年3月	株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月	ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。
平成20年4月	株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン、第2期工事に着手。
平成20年6月	大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。
平成20年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得、100%出資孫会社とする。
平成20年8月	株式会社ワールドグルメは解散する。
平成20年9月	大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。
平成20年12月	大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。
平成21年2月	日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成21年3月	株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
平成21年4月	株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。
平成21年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社との位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」、讃岐うどん「つるり」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵(ゆいげつあん)」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレツ&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、喫茶・グリル「ブレーメン」等を展開しております。
和食	当社において天ぶら「天はな」、天井「井井亭」、天井「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里(かつり)」等を展開しております。
アジア	当社においてコリアンダイニング「市場(シジャン)」、タイレストラン「ブルーロータス」等を展開しております。
その他	関連会社元気寿司(株)は、回転寿司を中心とした寿司店のチェーン展開をしております。

外商事業

子会社(株)アサヒケータリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業、機内食関連事業、パーティケータリング事業等を行っております。また、子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

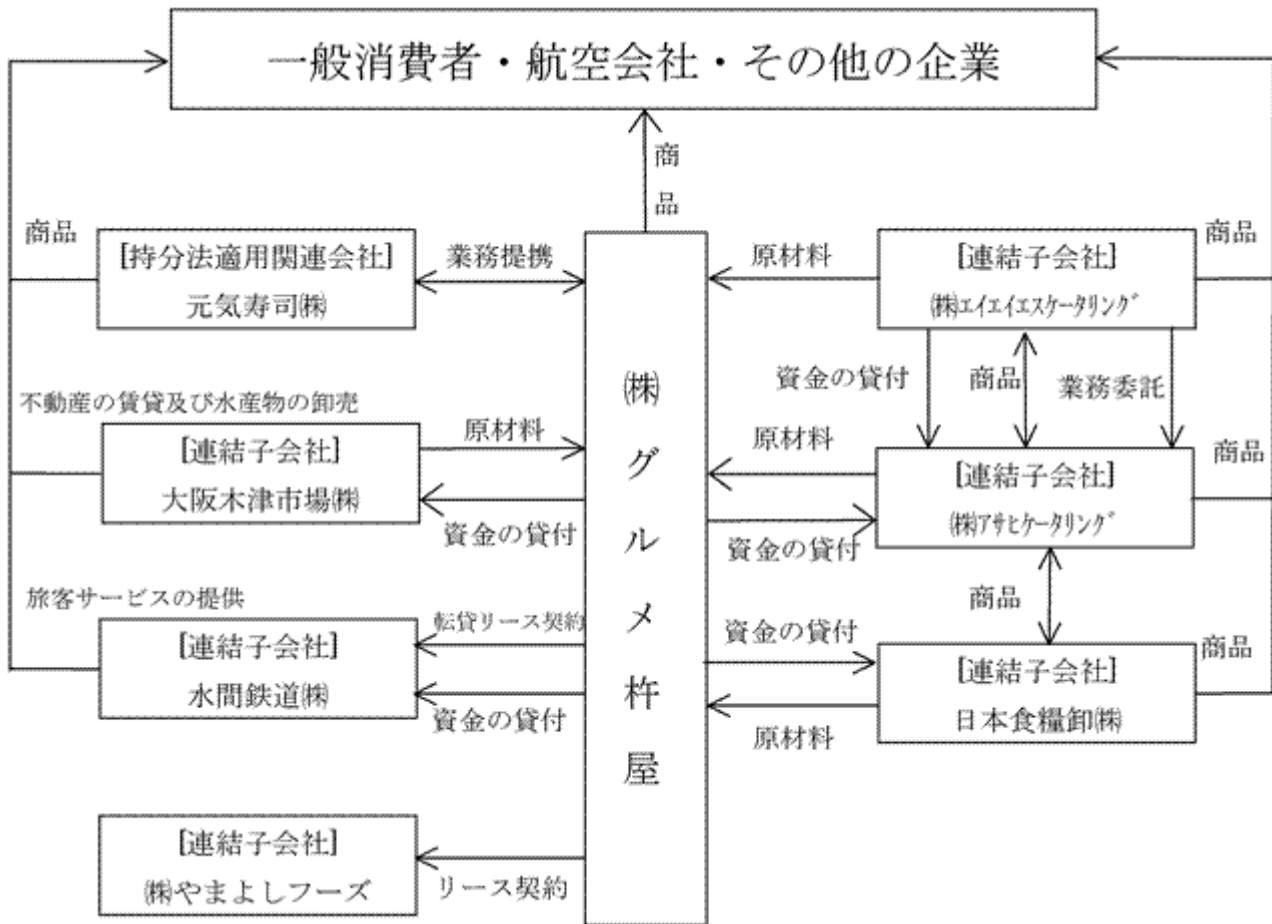
水産物卸売事業

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。

その他

子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

(2) 事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付・転貸リースあり。	
(株)アサヒケータリング	大阪府泉佐野市	271	外商事業	100 (100)	原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注) 3 (注) 6
(株)やまよしフーズ	大阪府泉佐野市	10	不動産賃貸事業	100	リース取引あり。 役員兼務あり。	
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業 及び水産物卸売 事業	87.55	役員兼務あり。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	
(株)エイエイエスケータリング	大阪府泉南市	613	外商事業	80.64	当社が債務保証している。	(注) 4 (注) 5
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	当社が債務保証している。 資金貸付あり。	
(持分法適用関連会社)						
元気寿司(株)	栃木県宇都宮市	1,151	レストラン事業	33.97 [0.01]	業務提携あり。 役員兼務あり。	(注) 2 (注) 3

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。また、議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)エイエイエスケータリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(1) 売上高	6,461 百万円
(2) 経常損失	93 百万円
(3) 当期純損失	1,112 百万円
(4) 純資産額	26 百万円
(5) 総資産額	6,375 百万円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で1,117百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	356 (1,782)
そば	205 (1,021)
洋食	67 (366)
和食	34 (199)
アジア	80 (369)
小計	742 (3,737)
外商事業	265 (296)
不動産賃貸事業	3 (-)
運輸事業	66 (2)
水産物卸売事業	14 (3)
その他	32 (72)
全社	112 (21)
合計	1,234 (4,131)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
867 (3,793)	35.07	9.53	4,188,538

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年度秋以降の世界的な金融システムの混乱において、若干落ち着きを取り戻した傾向ではありますが、企業収益の大幅な落ち込みにより雇用情勢はさらに悪化しており、設備投資も減少傾向にあり非常に厳しい状況が続いております。

個人消費におきましても、大規模な経済政策の下支え効果で一部下げ止まりの兆候が見られるものの、雇用情勢の悪化や実質所得の減少などにより消費者の生活防衛意識はさらに高まる傾向にあります。

外食産業を取り巻く環境は、雇用・所得環境への不安等により個人消費の減少が依然として続いており、顧客獲得に向けた企業間競争は激化、厳しい経営環境に直面しています。

このような状況の中でレストラン事業におきましては、既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装・業態変更及び退店を推進し、当連結会計年度は新規出店6店舗（前年同期32店舗）、退店60店舗（前年同期32店舗）を行いました。その結果、当連結会計年度末における店舗数は41都道府県に528店舗（ケータリング工場を含む。）となりました。改装は59店舗実施し、このうち19店舗の業態変更を行いました。また、売上対策並びに様々な経費削減策を実施いたしましたが、来客数の大幅な減少等により減収減益となりました。

外商事業におきましては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少及び(株)アサヒケータリングにおいては、大阪府泉佐野市りんくう地区に平成20年4月から新工場を稼働させたことによる業務用冷凍食品製造工場の新規設備投資による償却費負担により減収減益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業の目処が立ちましたが、上半期の地方卸売市場再開発事業関連費用の発生により減益となりました。

運輸事業におきましては、水間鉄道(株)においては新型インフルエンザの影響（学級閉鎖等）による乗客数の減少で、減収となりました。また当第1四半期連結会計期間においてP i T a P a自動改札機の設備投資を行ったことによる償却費負担により減益となりました。

水産物卸売事業におきましては、前第3四半期連結会計期間から新しいセグメントとして加わっており、当第2四半期連結会計期間において連結子会社大阪木津市場(株)は連結子会社大阪木津魚市場(株)を吸収合併しております。業績は売上高23億59百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高420億2百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失10億86百万円（前年同期は営業損失3億21百万円）、経常損失19億6百万円（前年同期は経常損失4億91百万円）となりました。

また、土地3億98百万円、建物及び構築物5億97百万円、機械装置及び運搬具2億39百万円、工具器具及び備品1億57百万円、のれん11億67百万円、その他73百万円の合計26億33百万円の減損損失を計上したことにより当期純損失46億19百万円（前年同期は当期純損失24億5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レストラン事業

[うどん部門]

当社の主力業態であるうどん部門では“人づくり”“物づくり”を方針に、部門内の各ブランドや店舗オペレーションを、プロジェクトを立ち上げ改善及び運営推進を行なうとともに、計画にもとづいた季節商品の販促活動を実施いたしました。また、下期にはセルフうどんの「麦まる」業態をブラッシュアップし、業態変更等で拡大に努めました。その結果、「麦まる」は好調に推移いたしました。が部門全体の売上高は、出店を抑制したことに加え、併せ景気低迷やインフルエンザの影響等による客数減により、大幅な減収減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の出店2店舗、退店11店舗、社内委託6店舗、「穂の香」への業態変更1店舗、「麦まる」の出店1店舗、「きねや」の退店1店舗、「めん坊」の退店1店舗、「杵屋」への業態変更1店舗、「穂の香」の退店1店舗、「杵屋」への業態変更1店舗、「つるり」の退店1店舗、「杵屋」「みのり」への業態変更各1店舗、「きなさ」の社内委託1店舗、「みのり」の「麦まる」への業態変更1店舗、「旨げ家」の「杵屋」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は135億59百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

[そば部門]

そば部門では、そじ坊の東西グランドメニューを8月に整理統合したことにより、原材料の調達や店舗オペレーション等の効率改善を図りました。しかしながら年度を通じ客数が減少したことに加え、不採算店を10店舗退店したことにより大幅な減収となり、経費削減に努めましたが、減益となりました。

当期連結会計年度は、「そじ坊」の出店1店舗、退店7店舗、社内委託2店舗、「そば野」の退店2店舗、「そじ坊」「杵屋」への業態変更各1店舗、「寄り屋」の社内委託1店舗、「二尺五寸」の退店1店舗を行いました。こ

の結果、当部門の売上高は86億60百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

[洋食部門]

洋食部門では、前連結会計年度に引き続き事業の整理及び各業態のコンセプトやオペレーションを見直すことにより、業態の独立性と付加価値の向上に取り組みました。「ロムレット」「開明軒」のオムライス業態は、不採算店舗を積極的に業態変更や退店を行いました。

当連結会計年度は「ロムレット」の退店1店舗、社内委託1店舗、「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗、「シジャン」への業態変更2店舗、「ろむれっと」の「シジャン」への業態変更1店舗、「開明軒」の退店2店舗、「シジャン」「井井亭」への業態変更各1店舗、「シャポールージュ」の「シジャン」への業態変更1店舗、「イルプリモ」の「麦まる」への業態変更1店舗、「グルメ」「しゃぼーるーじゅ」「キュイキュイ」「スカイサントリー」の退店各1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は30億1百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

[和食部門]

どんぶり業態は下半期にワンコイン価格政策を中心に大幅なメニュー刷新を実施した結果、各店舗とも客単価は低下したものの、客数アップがそれを上回り、売上予算を達成しました。また、和食レストランの「かつ里」「天亭」「さとのや」におきましても値頃感を重視したメニュー、プライスの変更を実施し、売上は回復基調になりましたが年間の予算達成には至りませんでした。

当連結会計年度は「どんぶりキッチン」の退店2店舗、「とんかつ杵屋」の退店1店舗、「井井亭」の社内委託2店舗、「かつ里」の「ブルーロータス」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上は15億87百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

[アジア部門]

コリアンダイニング「市場(シジャン)」は、当連結会計年度末で33店舗となり、売上高が堅調に推移する中、経営の効率化も進み業態として営業黒字となりました。バンコクダイニング「ブルーロータス」は、関西地区における3号店を平成21年6月に大阪市の商業施設梅田NU茶屋町にオープンいたしました。タイ料理の分野では、東京地区において前連結会計年度に営業譲渡を受けました「ティーンズ」2店、「サイアムオーキッド」1店を加え全6店となりました。関西地区における売上対策を実施中であり、中華業態の香港飲茶レストラン「アーシーマーシー」は業態整理の方針により平成22年3月に資本業務提携先である(株)Bイレブンに6店舗譲渡いたしました。来期中には、残る6店舗につきましても、退店及び業態変更を実施し、中華業態から完全撤退する予定であります。

当連結会計年度は「シジャン」の出店2店舗、退店2店舗、「アーシーマーシー」の「シジャン」への業態変更1店舗、他社への譲渡6店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は31億35百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

外資事業

(株)アサヒケータリングにおいては、大阪府泉佐野市りんくう地区に平成20年4月から新工場を稼働させ、業務用冷凍食品の生産をスタートさせ、当社グループ内の食材の内製化を含め販路開拓を推進しております。

関西国際空港において機内食の調整・搭載を行っている(株)エイエイエスケータリングは、主要販売先である(株)日本航空が平成22年1月に会社更生手続開始の決定により国際長距離路線の乗客数が減少したことにより減収減益となりました。

不動産賃貸事業

大阪木津市場(株)は、以前より推進中の木津卸売市場の再開発に伴う費用発生により減益となりました。現在は最終工程である第3期工事に取り掛かっております。

運輸事業

水間鉄道(株)においては、バス路線の不採算路線の見直し等を行いました。新型インフルエンザの影響（学級閉鎖等）による乗客数の減少や、PiTaPa自動改札機の設備投資を行ったことによる償却費負担により減収減益となりました。

水産物卸売事業

平成20年7月に大阪木津市場(株)の100%子会社となった大阪木津魚市場(株)は、当第2四半期連結会計期間において大阪木津市場(株)に吸収合併されております。当連結会計年度は取引先の開拓及び財務状況の改善に注力いたしました。

た。

その他

主たる事業は、平成21年3月31日に100%子会社となりました日本食糧卸(株)の米穀販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億54百万円(前年同期は8億86百万円)となりました。前年同期に比べて大幅に減少している要因は、税金等調整前当期純損失が32億40百万円増加し、退職給付引当金が2億84百万円減少していること等により、営業キャッシュ・フローは前年同期に比べ大幅に減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億55百万円(前年同期は26億30百万円の使用)となりました。これは主に新店・改装に伴う店舗設備及び大阪木津市場(株)の卸売市場再開発等による有形固定資産の取得による支出16億61百万円、退店による差入保証金の返還による収入8億28百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億63百万円(前年同期は24億6百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入19億円及び短期借入金の返済による支出14億70百万円、長期借入れによる収入31億99百万円及び長期借入金の返済による支出37億96百万円、配当金の支払額2億92百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額8億64百万円(前年同期は6億62百万円の増加)により、当連結会計年度末残高は32億10百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度		
	(21.4.1~22.3.31)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
レストラン事業			
うどん	13,559,161	32.3	6.2
そば	8,660,250	20.6	14.3
洋食	3,001,605	7.1	11.5
和食	1,587,401	3.8	8.5
アジア	3,135,752	7.5	6.3
小計	29,944,172	71.3	9.4
外資事業	7,377,591	17.6	13.1
不動産賃貸事業	509,338	1.2	0.8
運輸事業	478,480	1.1	16.6
水産物卸売事業	2,359,341	5.6	-
その他	1,333,895	3.2	-
合計	42,002,819	100.0	6.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

レストラン事業につきましては、選択と集中による事業再構築を方針とし、多業態をうどん、そば、アジア韓国業態を中心に集約するために業態変更、経営委託、退店を推進することにより利益確保を早期に確立すること。

外資事業につきましては、関西国際空港における機内食事業が主要取引先航空会社の長距離路線の減便により減収減益が避け難い状況ではありますが、一層の合理化努力により減益幅の最小限化を図ること。同時にグループ内の外資事業の再編により経営効率を高め、冷凍調理食品製造業を機内食事業に次ぐ事業として構築すること。

不動産賃貸事業につきましては、大阪木津地方卸売市場の再開発事業をスムーズに完工させ、消費者参加型の新たな卸売市場を実現して地域振興に寄与すること。

運輸事業につきましては、安全輸送の確保と乗客の利便性を高めるための投資を行いつつ黒字を確保すること。

水産物卸売事業につきましては、生鮮水産物の集荷機能のグループ内活用を図ること。

グループ内で内製化することにより、グループシナジー推進を具現化すること。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば、アジア韓国）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば、アジア韓国）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

2．競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

4．差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は99億99百万円で、連結総資産の27.7%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5．食材について

当社グループでは、外食産業を営んでおり、食材につきましては細心の注意を払っております。昨今のインフルエンザの影響等、品質の安全性が問われる状況下、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、農作物は天候等の影響により収穫量が大きく左右されるリスクも負っております。

当社グループでは、産地の分散、複数者購買等により、廉価かつ安全で安定的な食材の購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が急激に悪化した場合、また仕入価格の上昇、食材不足の発生、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

7. M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値	22年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上	4.5%
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上	4.9%
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上	27.1%
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上	206.07円
自己資本比率	経営安定度	50%	40.6%

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は、次のとおりであります。

売上高

レストラン事業においては、外食控えによる市場の縮小傾向の中で、既存店の活性化による売上増加対策を行いました。僅かな減収となりました。

外商事業においては、関西国際空港における機内食事業が長距離路線の減便等による食数の減少により減益となりました結果420億2百万円と前連結会計年度に比べ30億3百万円(6.7%)減少いたしました。

売上原価

売上原価率が61.6%(前連結会計年度59.4%)と、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇いたしました。これは主に大阪木津市場㈱の水産物卸売事業が原価率の高いビジネスモデルであるためであり、その結果、原価率の上昇となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費率が41.0%(前連結会計年度41.3%)0.3ポイント減少いたしました。

営業外収益(費用)

関係会社元気寿司㈱の業績が悪化した結果、当連結会計年度の持分法による投資損失8億71百万円(前連結会計年度2億52百万円)を計上したこと等により、営業外費用が前連結会計年度に比べ6億13百万円増加いたしました。

この結果経常損失は19億6百万円(前連結会計年度は経常損失4億91百万円)となりました。

特別利益(損失)

特別損益については、減損会計基準の適用に伴い126億33百万円の減損損失を計上したこと等により特別損失は30億50百万円となりました。

当期純損失

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は前連結会計年度に比べ8億25百万円減少した結果、当期純損失は46億19百万円となり、前連結会計年度に比べ22億14百万円増加いたしました。

(2) 資金の状況の分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より5億31百万円減少して3億54百万円の獲得となりました。これは税金等調整前当期純利益が32億40百万円減少し、退職給付引当金が2億84百万円減少していること等によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より支出が19億75百万円減少して6億55百万円の使用となりました。これは主に新店・改装に伴う店舗設備のための支出や、大阪木津市場㈱の卸売市場再開等による有形固定資産の取得による支出16億61百万円、退店による差入保証金の返還による収入8億28百万円等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度より支出が29億70百万円増加して5億63百万円の使用となりました。これは主に短期借入れによる収入19億円及び短期借入金の返済による支出14億70百万円、長期借入れによる収入31億99百万円及び長期借入金の返済による支出37億96百万円、配当金の支払額2億92百万円等を反映したものであります。

この結果現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して8億64百万円減少して32億10百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは16億円程度を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは主として連結子会社大阪木津市場㈱の卸売市場再開の第3期工事に5億56百万円の支出と、店舗設備投資が差入保証金の返還による収入を差し引いた実績ベースで7億23百万円の獲得

を見込んでおります。

このように、当社グループの次期の見通しについては、投資活動によるキャッシュフローを十分まかなえる営業活動によるキャッシュフローを予定しており、必要資金の調達可能性、資金の流動性の面においても問題なく、今後もこの体質の維持が可能と考えております。

(3) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積りを行っております。

なお実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積もりと異なる場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン部門においては新規出店を控え、業績不振店舗の業態変更を積極的に行い、不動産賃貸部門においては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業を行った結果、レストラン部門・不動産賃貸部門を中心に1,403,646千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門271,316千円、そば部門144,921千円、洋食部門15,739千円、和食部門12,231千円及びアジア部門104,430千円他営業店舗用の設備投資を実施いたしました。不動産賃貸事業におきましては、大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業等に301,841千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を152,837千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国264店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	571,770	7,745	96,969	208,553 (1,135.36)	885,039 (1,135.36)	356
そば部門店舗 (全国134店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	274,772	82	62,079	-	336,934	205
洋食部門店舗 (全国46店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	149,273	-	21,169	-	170,443	67
和食部門店舗 (全国34店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	30,458	302	5,574	-	36,335	34
アジア部門店舗 (全国44店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジア)	営業店舗 用設備	152,606	0	28,770	-	181,377	80
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	178,002	778	9,517	424,214 (1,586.34)	612,512 (1,586.34)	78
東京支社 (東京都港区)	全社	事務業務	53,272	-	238	159,646 (284.59)	213,157 (284.59)	27

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
大阪木津市場(株)	本社(大 阪市浪速 区)	不動産賃 貸事業・ 水産物卸 売事業	不動産の 賃貸施 設、営業 店舗用設 備、本社 機能	1,809,229	9,997	25,259	4,067,932 (17,805.37)	5,912,418 (17,805.37)	29
(株)やまよしフーズ	本社(大 阪府泉佐 野市)	不動産賃 貸事業	不動産の 賃貸施設	-	-	1,458	-	1,458	-
(株)エイエイエスケータリング	本社・工 場(大阪 府泉南 市)	外商事業	営業店舗 用設備、 生産設 備、本社 機能	3,894,842	151,530	55,898	-	4,102,271	207
(株)アサヒケータリング	本社・工 場(大阪 府泉佐野 市)	外商事業	営業店舗 用設備、 生産設 備、本社 機能	0	5,652	0	493,000 (1,847.71)	498,652 (1,847.71)	53
水間鉄道(株)	本社(大 阪府貝塚 市)	運輸事業	運輸設 備、本社 機能	129,081	132,646	13,710	258,075 (76,602.87)	533,513 (76,602.87)	66
日本食糧卸(株)	本社(大 阪市住之 江区)	その他	営業店舗 用設備、 生産設 備、本社 機能	0	1,660	0	365,546 (2,839.39)	367,207 (2,839.39)	12

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(8,806.12㎡)が、1,355,827千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業及び受託販売事業における営業店舗内厨房設備一式、及び外商事業における機内食事業の土地等であります。また、年間リース料は415,461千円、リース資産(土地の賃貸借部分は除く)残高は284,095千円であります。

4. 提出会社の店舗設備は、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

5. 日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社より賃借している土地(1652.92㎡)が、155,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(平成22年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	店舗 (増床平米 数)
提出会社 そば部門 店舗	レストラン事 業 (そば)	営業店舗用設 備	42,780	7,003	借入金及び自 己資金	平成22年 9月	平成22年 10月	1
子会社 大阪木津市場(株)	不動産賃貸事 業	不動産の賃貸 施設	3,061,873	2,505,388	借入金及び自 己資金	平成19年 4月	平成22年 9月	(5,046.8)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

(平成22年3月31日現在)

会社名事業所名 (所在地名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門 店舗(全国13店舗)	レストラン事 業 (うどん)	営業店舗用設 備	86,170	-	借入金及び自 己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
提出会社 そば部門 店舗(全国5店舗)	レストラン事 業 (そば)	営業店舗用設 備	23,160	-	借入金及び自 己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
提出会社 洋食部門 店舗(全国2店舗)	レストラン事 業 (洋食)	営業店舗用設 備	15,100	-	借入金及び自 己資金	平成22年 4月	平成22年 5月	-
提出会社 アジア部門 店舗(全国2店舗)	レストラン事 業 (アジア)	営業店舗用設 備	30,560	-	借入金及び自 己資金	平成22年 6月	平成23年 3月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

年月	平成22 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23 年1月	2月	3月	合計
店舗数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359株	22,610,359株	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359株	22,610,359株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)1.平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	18	129	31	-	7,339	7,544	-
所有株式数 (単元)	170	2,843	218	1,434	432	-	17,177	22,274	336,359
所有株式数の 割合(%)	0.76	12.76	0.98	6.44	1.94	-	77.12	100.00	-

(注)1.自己株式194,226株は、「個人その他」に194単元及び「単元未満株式の状況」に226株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
棕本 裕子	大阪市住吉区	3,764	16.65
棕本 充土	大阪市住吉区	2,347	10.38
西脇 あづさ	大阪市住吉区	2,325	10.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,172	5.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	645	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	313	1.39
株式会社サンズ	東京都港区六本木7-18-7	300	1.33
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
計	-	11,810	52.23

- (注) 1. 平成21年4月22日付で、故取締役会長棕本彦之氏(平成20年6月24日逝去)の相続人棕本裕子氏、棕本充土氏、西脇あづさ氏に当社株式が相続されたことにより以下のとおり主要株主および主要株主である筆頭株主に異動が生じました。
2. 前事業年度末現在主要株主であった棕本彦之氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。この主要株主の異動に際し、平成21年6月11日付で臨時報告書を提出しております。

(1) 棕本 裕子

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	1,105個 (1,105,080株)	5.00%	第4位
異動後(平成21年4月22日現在)	4,010個 (4,010,540株)	18.16%	第1位

(2) 棕本 彦之

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	4,586個 (4,586,960株)	20.77%	第1位
異動後(平成21年4月22日現在)	0個 (0株)	0.00%	

(3) 棕本 充土

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日現在)	1,580個 (1,580,040株)	7.15%	第2位
異動後(平成21年4月22日現在)	2,431個 (2,431,940個)	11.01%	第2位

(4) 西脇 あづさ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に対する 割合	大株主順位
異動前(平成21年4月21日 現在)	1,580個 (1,580,040株)	7.15%	第2位
異動後(平成21年4月22日 現在)	2,409個 (2,409,640株)	10.91%	第3位

3. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 194,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,080,000	22,080	-
単元未満株式	普通株式 336,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,080	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加 賀屋3丁目4番7号	194,000	-	194,000	0.86
計	-	194,000	-	194,000	0.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,582	4,095,654
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	220	297,631	20	16,833
保有自己株式数	194,226	-	194,206	-

(注) 単元未満株式の売渡請求による売渡であります。当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき6円、中間配当金（1株につき6円）と合わせ、年間では12円の配当といたしたいと存じます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金又は長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月11日 取締役会決議	134	6
平成22年6月17日 定時株主総会決議	134	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	956	984	959	865	667
最低(円)	865	947	751	555	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	638	610	541	555	534	547
最低(円)	605	517	519	527	490	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		日村 千尋	昭和22年7月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成6年4月 当社仕入物流部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 (現任) 平成13年4月 当社開発部門担当兼仕入物流 部門担当 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社ベンチャーカンパニー社 長委嘱 平成15年4月 当社営業部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニー ズファクトリー 取締役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータ リング 取締役 平成16年4月 当社業態確立部門担当 平成16年4月 株式会社麦まる 代表取締役 社長 平成17年4月 当社仕入物流部門担当 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締 役(現任) 平成22年4月 当社取締役会長(現任)	(注2)	8
代表取締役社 長		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一 部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 (現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニー ズファクトリー 取締役 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取 締役社長 平成19年4月 当社商品管理部門担当 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータ リング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン 取締 役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータ リング 取締役(現任)	(注2)	2,347

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	経理部門長	森田 徹	昭和22年1月1日生	昭和53年1月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役 平成15年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 監査役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役(現任) 平成19年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取締役 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締役(現任) 平成22年4月 当社取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社経理部門長委嘱(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任)	(注2)	6
取締役		西村 毅	昭和36年10月18日生	昭和59年4月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年11月 特別養護老人ホーム(現介護老人福祉施設)グルメ杵屋社会貢献の家 施設長 平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当 教育研修部委嘱 平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締役(現任) 平成18年4月 当社教育研修部門担当 平成20年8月 介護老人福祉施設グルメ杵屋社会貢献の家 理事長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業推進部門 長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	平成4年12月 当社入社 平成13年10月 当社ベンチャー事業部長 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニー ズファクトリー 代表取締役 社長 平成18年4月 当社業態確立部門長 業態確立事業部長 グルメ事業部長 平成19年4月 当社店舗開発部門長 業態確立部門長 洋食事業部長 平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長 平成21年4月 当社執行役員(現任) うどん部門長 平成22年4月 当社営業推進部門長(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注2)	-
取締役		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行) 入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行人 事課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン(現 KPMG税理士法人)入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス株 式会社 執行役員 平成17年9月 株式会社テンコーポレーショ ン顧問 平成18年6月 株式会社テンコーポレーショ ン代表取締役社長 平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締 役社長就任予定	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大杉 修	昭和17年3月23日生	昭和38年3月 株式会社アサヒエアポート サービス入社 平成3年6月 同社取締役 平成10年6月 株式会社エイエイエスケータ リング監査役 平成14年7月 株式会社スカイフーズ(現株 式会社アサヒケータリング) 総務課 平成15年6月 株式会社エイエイエスケータ リング監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注3)	-
監査役		佐藤 一段 (本名 佐藤一男)	昭和5年5月25日生	昭和28年4月 産業経済新聞社入社 昭和58年6月 大阪新聞社取締役 平成元年6月 産業経済新聞社取締役 平成2年6月 大阪新聞社代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役 平成14年7月 当社常勤監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	2
監査役		藪本 恵作	昭和10年4月19日生	昭和39年4月 有限会社丸恵洋傘工業所代表 取締役 平成元年6月 当社監査役(現任) 平成7年3月 有限会社ケーエスピー代表取 締役(現任)	(注4)	1
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現あずさ監査 法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
合計						2,366

- (注) 1. 監査役 佐藤一段、藪本恵作、桑章夫は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役 佐伯崇司は、平成22年6月24日開催予定の元気寿司株式会社第32回定時株主総会において取締役に
選任後、同社の代表取締役社長に就任予定であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

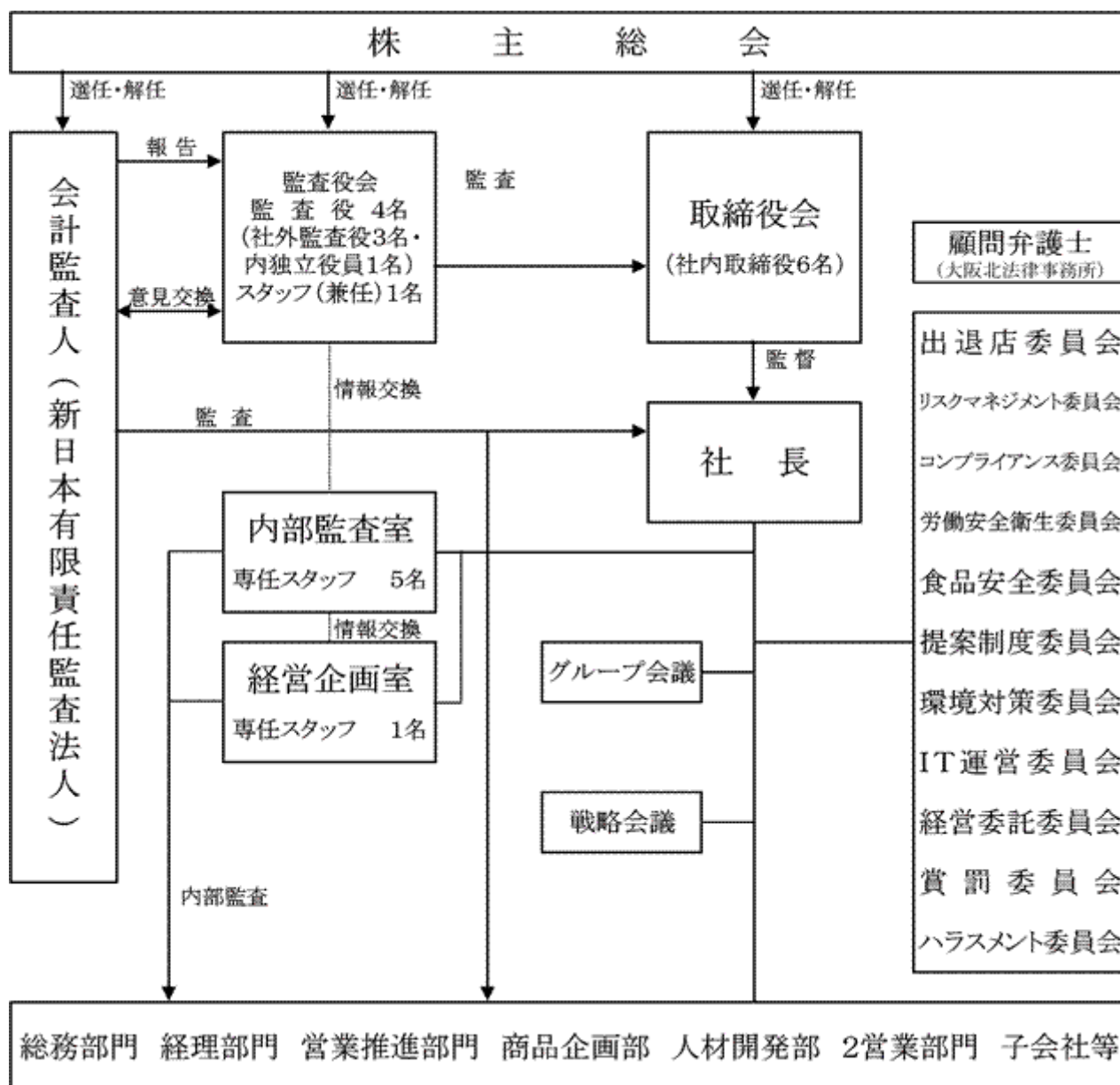
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。



取締役会

取締役会は取締役6名で構成されており、定例で月2回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ会議を定例で月1回開催しております。また、取締役、監査役、執行役員が参加する戦略会議が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ5名）及び経営企画室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は4名（社外監査役3名・内独立役員1名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月2回の取締役会及び各1回のグループ会議・戦略会議に出席しております。社外監査役と当社の間取引関係等の利害関係はありません。責任限定契約については社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。また、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、かつ東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及び経営企画室長は必要に応じて監査役会議に出席して内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。また重要な経営情報は積極的に会計士に提供するなど、会計監査の実施にあたって十分な協力体制をとっております。法律問題につきましては大阪北法律事務所と顧問契約を締結しており一般法務関係のアドバイスを受けております。また、内容によっては適宜専門の法律事務所に相談をして対処しております。

平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 敏宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 廣田 壽俊	新日本有限責任監査法人

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	12名

役員報酬等

イ．当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等

役員報酬等

社内取締役（5名）に対し支払った報酬 52百万円
監査役（4名）に対し支払った報酬 10百万円（うち社外監査役（3名）6百万円）

（注）上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 259,358千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)JBイレブン	105,800	66,654	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	38,566	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	2,365	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,803	事業上の関係強化
(株)紀陽銀行	8,606	1,067	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	432	事業上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	72,753	1,258	-	16,807

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	40	-	35	-
連結子会社	10	-	11	-
計	50	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人主催のセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,095,150	3,210,887
預け金	1,192,184	1,072,148
売掛金	1,126,833	1,204,960
商品及び製品	84,666	113,890
原材料及び貯蔵品	236,902	188,269
短期貸付金	3,044	840
繰延税金資産	11,893	-
その他	835,811	826,145
貸倒引当金	52,426	10,512
流動資産合計	7,534,060	6,606,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,262,850	24,215,853
減価償却累計額	16,768,282	16,934,857
建物及び構築物(純額)	2 8,494,567	2 7,280,995
機械装置及び運搬具	2,129,862	2,223,124
減価償却累計額	1,761,572	1,908,342
機械装置及び運搬具(純額)	368,289	314,782
工具、器具及び備品	1,528,835	1,462,829
減価償却累計額	1,082,342	1,137,925
工具、器具及び備品(純額)	446,492	324,903
土地	2 8,701,888	2 7,984,402
建設仮勘定	68,325	296,120
有形固定資産合計	18,079,564	16,201,204
無形固定資産		
のれん	1,297,980	43,200
その他	105,223	284,893
無形固定資産合計	1,403,204	328,094
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,567,926	1 2,686,366
長期貸付金	165,844	162,115
差入保証金	10,845,949	9,999,447
繰延税金資産	174,650	-
その他	226,973	148,824
貸倒引当金	78,715	95,102
投資その他の資産合計	14,902,629	12,901,652
固定資産合計	34,385,397	29,430,952
資産合計	41,919,458	36,037,582

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,108,999	1,064,933
短期借入金	-	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,207,620	2 3,009,747
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	385,134	344,977
1年内返済予定の長期未払金	2 257,329	2 141,785
未払費用	2,200,876	2,061,229
1年内リース資産減損勘定	35,633	35,633
未払法人税等	59,458	207,512
未払消費税等	71,300	131,841
繰延税金負債	-	56
その他	119,200	121,698
流動負債合計	7,545,551	7,649,416
固定負債		
社債	1,400,000	1,300,000
長期借入金	2 9,914,156	2 9,514,533
長期未払金	2 298,130	2 227,411
繰延税金負債	1,698,692	1,737,280
長期リース資産減損勘定	51,555	15,922
退職給付引当金	539,201	254,308
役員退職慰労引当金	88,699	3,270
その他	371,374	455,437
固定負債合計	14,361,811	13,508,164
負債合計	21,907,363	21,157,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,744	6,766,670
利益剰余金	7,037,921	2,148,946
自己株式	159,668	163,466
株主資本合計	19,483,234	14,590,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,651	49,982
評価・換算差額等合計	25,651	49,982
少数株主持分	503,209	239,631
純資産合計	20,012,095	14,880,001
負債純資産合計	41,919,458	36,037,582

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	45,006,124	42,002,819
売上原価	26,727,975	25,877,427
売上総利益	18,278,148	16,125,392
販売費及び一般管理費	¹ 18,599,735	¹ 17,211,521
営業損失()	321,586	1,086,129
営業外収益		
受取利息	10,912	8,975
受取配当金	13,234	3,206
仕入割引	110,749	105,463
賃貸料収入	120,714	97,669
受託事業収入	-	39,866
その他の営業外収益	163,153	126,677
営業外収益合計	418,764	381,860
営業外費用		
支払利息	189,330	223,751
長期前払費用償却	15,834	9,959
社債発行費償却	23,793	-
賃貸費用	72,786	67,425
持分法による投資損失	252,642	871,184
その他の営業外費用	34,369	30,401
営業外費用合計	588,757	1,202,722
経常損失()	491,579	1,906,991
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	22,945
持分変動利益	31,205	38,524
投資有価証券売却益	3,999	-
投資損失引当金戻入額	17,793	-
固定資産売却益	² 15,154	² 121,608
退職給付過去勤務債務償却	-	255,903
その他	11,523	51,320
特別利益合計	79,677	490,301
特別損失		
固定資産除却損	³ 141,646	³ 259,747
減損損失	⁴ 569,519	⁴ 2,633,261
貸倒引当金繰入額	71,276	-
社葬費用	20,134	-
投資有価証券評価損	-	6,300
その他	12,294	151,057
特別損失合計	814,871	3,050,366
税金等調整前当期純損失()	1,226,773	4,467,055

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	211,233	143,192
法人税等調整額	974,988	217,595
法人税等合計	1,186,221	360,788
少数株主損失()	7,512	207,913
当期純損失()	2,405,482	4,619,930

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
前期末残高	6,766,942	6,766,744
当期変動額		
自己株式の処分	198	73
当期変動額合計	198	73
当期末残高	6,766,744	6,766,670
利益剰余金		
前期末残高	9,712,666	7,037,921
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失()	2,405,482	4,619,930
当期変動額合計	2,674,745	4,888,974
当期末残高	7,037,921	2,148,946
自己株式		
前期末残高	153,330	159,668
当期変動額		
自己株式の取得	7,875	4,095
自己株式の処分	1,538	297
当期変動額合計	6,337	3,798
当期末残高	159,668	163,466
株主資本合計		
前期末残高	22,164,515	19,483,234
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失()	2,405,482	4,619,930
自己株式の取得	7,875	4,095
自己株式の処分	1,339	224
当期変動額合計	2,681,281	4,892,846
当期末残高	19,483,234	14,590,387

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,790	25,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,138	24,330
当期変動額合計	45,138	24,330
当期末残高	25,651	49,982
少数株主持分		
前期末残高	470,568	503,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,640	263,577
当期変動額合計	32,640	263,577
当期末残高	503,209	239,631
純資産合計		
前期末残高	22,705,874	20,012,095
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失（ ）	2,405,482	4,619,930
自己株式の取得	7,875	4,095
自己株式の処分	1,339	224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,498	239,246
当期変動額合計	2,693,779	5,132,093
当期末残高	20,012,095	14,880,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,226,773	4,467,055
減価償却費	1,293,516	1,392,276
減損損失	569,519	2,633,261
長期前払費用償却額	55,343	35,150
のれん償却額	110,368	87,281
退職給付引当金の増減額 (は減少)	30,056	284,893
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,307	4,680
貸倒引当金の増減額 (は減少)	78,133	1,329
投資損失引当金の増減額 (は減少)	17,793	-
受取利息及び受取配当金	24,147	12,182
支払利息	189,330	223,751
投資有価証券売却損益 (は益)	3,999	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	6,300
固定資産除売却損益 (は益)	2,232	52,197
売上債権の増減額 (は増加)	287,362	16,078
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,004	19,409
仕入債務の増減額 (は減少)	123,027	44,066
未払消費税等の増減額 (は減少)	69,250	84,499
持分法による投資損益 (は益)	288,642	907,184
持分変動損益 (は益)	31,205	38,524
その他	121,327	15,165
小計	1,416,170	515,429
利息及び配当金の受取額	12,092	12,182
利息の支払額	196,133	219,559
法人税等の支払額	345,621	-
法人税等の還付額	-	46,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,508	354,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	2,843,405	1,661,790
無形固定資産の取得による支出	108,311	200,959
長期前払費用の取得による支出	81,492	27,393
有形固定資産の売却による収入	35,293	454,466
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
子会社株式の取得による支出	29,394	-
子会社株式の取得による収入	154,218	-
短期貸付けによる支出	-	60,900
短期貸付金の回収による収入	-	61,741
長期貸付けによる支出	128,820	4,588

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
長期貸付金の回収による収入	9,032	9,708
差入保証金の差入による支出	334,665	84,228
差入保証金の回収による収入	624,081	828,056
その他	68,845	10,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,630,616	655,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	4,030,000	1,470,000
長期借入れによる収入	5,180,000	3,199,080
長期借入金の返済による支出	3,495,673	3,796,576
社債の発行による収入	1,300,000	-
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	247,361	292,268
自己株式の売却による収入	1,339	297
自己株式の取得による支出	7,875	4,169
少数株主からの払込みによる収入	206,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,406,429	563,635
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	662,322	864,263
現金及び現金同等物の期首残高	3,412,828	4,075,150
現金及び現金同等物の期末残高	4,075,150	3,210,887

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 (株)やまよしフーズ (株)アサヒケータリング ともえ商事(株) 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング (株)アーシーチャイニーズファクトリー 水間鉄道(株) 大阪木津魚市場(株) 日本食糧卸(株) (株)麦まるは、平成20年4月に(株)グルメ杵屋が合併したことにより、連結の範囲から除いております。 大阪木津魚市場(株)は、平成20年7月に大阪木津市場(株)が株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 日本食糧卸(株)は、平成21年2月に(株)グルメ杵屋が株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いていた(株)ワールドグルメは平成20年8月30日付で解散いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)やまよしフーズ (株)アサヒケータリング 大阪木津市場(株) (株)エイエイエスケータリング 水間鉄道(株) 日本食糧卸(株) ともえ商事(株)及び(株)アーシーチャイニーズファクトリーは、平成21年7月に(株)グルメ杵屋に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。 大阪木津魚市場(株)は、平成21年7月に大阪木津市場(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 元気寿司(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要な影響を及ぼしていないため、持分法の対象から除いていた(株)ワールドグルメは平成20年8月30日付で解散いたしました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社の名称 元気寿司(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ハ) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品・原材料 同左</p> <p> (ロ) 製品 同左</p> <p> (ハ) 販売用不動産</p> <p> (ニ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～55年 機械装置及び運搬具 5～22年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>また、子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 5～22年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>また、子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリング及び大阪木津魚市場(株)において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。</p> <p>また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異の額に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付制度について、平成21年9月に適格退職年金制度をその他の確定給付年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が255,903千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しており、同額を「退職給付過去勤務債務償却」として特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴い、内規の変更を行ったことにより、平成13年3月期より繰入を実施しておりません。</p>	<p>八 役員退職慰労引当金 連結子会社㈱エイエイエスケータリングにおいて役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、㈱エイエイエスケータリングは役員退職慰労金に関する規程を平成19年6月11日をもって廃止しましたので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。 (追加情報) 当社は、平成12年6月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成12年3月31日付をもって廃止することを決議しております。また、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額80,749千円のうち、当連結会計年度に76,224千円を支給しており、残額は固定負債の「長期未払金」に4,525千円計上しております。</p>
(4) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)及び連結子会社の(株)エイエイエスケータリングとの間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元気寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,430千円、184,539千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託事業収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受託事業収入」の金額は40,495千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 3,238,270千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,331,115千円
2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金4,228,718千円(1年内返済予定の長期借入金944,221千円を含む)、長期未払金434,835千円(1年内返済予定の長期未払金257,329千円を含む)の担保に供しております。 建物及び構築物 429,732千円 土地 5,038,938千円 計 5,468,671千円	2. 担保に供している資産 下記の資産は、長期借入金4,191,262千円(1年内返済予定の長期借入金738,991千円を含む)、長期未払金177,506千円(1年内返済予定の長期未払金127,609千円を含む)の担保に供しております。 建物及び構築物 196,407千円 土地 4,940,438千円 計 5,136,846千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 7,576,406千円 賞与手当 309,616千円 退職給付費用 116,852千円 消耗品費 612,483千円 賃借料 5,302,313千円 水道光熱費 599,916千円 減価償却費 675,053千円 貸倒引当金繰入額 36,805千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 7,134,402千円 賞与手当 241,084千円 退職給付費用 109,298千円 消耗品費 537,357千円 賃借料 4,931,031千円 水道光熱費 559,145千円 減価償却費 668,953千円 貸倒引当金繰入額 6,053千円
2. 固定資産売却益 土地 14,310千円 機械装置及び運搬具 844千円 計 15,154千円	2. 固定資産売却益 土地 92,956千円 建物及び構築物 23,790千円 機械装置及び運搬具 4,861千円 計 121,608千円
3. 固定資産除却損 建物及び構築物 11,706千円 機械装置及び運搬具 534千円 工具、器具及び備品 2,358千円 除却に伴う撤去費用等 127,046千円 計 141,646千円	3. 固定資産除却損 建物及び構築物 57,399千円 機械装置及び運搬具 470千円 工具、器具及び備品 9,806千円 長期前払費用 1,733千円 除却に伴う撤去費用等 190,336千円 計 259,747千円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ・減損損失を認識した資産グループの概要				4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ・減損損失を認識した資産グループの概要			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	521,514	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	636,612
宿泊施設(奈良県)	施設設備等	建物及び建物附属設備等	3,856	大阪府河内長野市他1件	遊休不動産	土地及び建物	123,731
大阪木津市場(大阪府浪速区)	賃貸用不動産	建物及び建物附属設備等	44,148	大阪府河内長野市他1件	賃貸不動産	土地及び建物	74,598
合計			569,519	㈱アサヒケータリング(大阪府他)	製造工場	機械設備等	348,002
・減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及び宿泊施設等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。 大阪木津市場(株)の賃貸用不動産についてはリニューアルのため来期以降に取り壊すことが確定しているため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。				㈱アサヒケータリング(大阪府)	賃貸不動産	土地	171,400
				㈱エイエイエスケータリング	機内食事業	のれん	1,040,393
				大阪木津市場(株)(大阪府浪速区)	事務所設備等	建物及び建物附属設備等	73,117
				水間鉄道(株)(大阪府)	運輸事業	のれん	100,796
				日本食糧卸(株)(大阪府住之江区)	製造工場	建物及び建物附属設備等	64,607
				合計			2,633,261
				・減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産及び賃貸不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 (株)アサヒケータリング及び日本食糧卸(株)における製造工場については、当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存設備等の投資額につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。 大阪木津市場(株)については、当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存設備等の投資額(平成21年7月に吸収合併した大阪木津魚市場(株)の事務所設備等)につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。 (株)エイエイエスケータリング及び水間鉄道(株)におけるのれんについては、財政状態の悪化により債務超過に陥ったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
. 減損損失の内訳		. 減損損失の内訳	
建物及び構築物	449,060千円	土地	398,077千円
機械装置及び運搬具	3,230千円	建物及び構築物	597,974千円
工具、器具及び備品	85,056千円	機械装置及び運搬具	239,098千円
無形固定資産	1,491千円	工具、器具及び備品	157,419千円
建設仮勘定	30,680千円	のれん等	1,168,612千円
合計	569,519千円	長期前払費用	72,079千円
		合計	2,633,261千円
<p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設（ロッジ等）についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>		<p>. 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>. 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	178,884	10,780	1,800	187,864	(注)
合計	178,884	10,780	1,800	187,864	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,780株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,800株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,588	6	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	134,556	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	134,534	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	187,864	6,582	220	194,226	(注)
合計	187,864	6,582	220	194,226	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,582株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	134,534	6	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	134,509	6	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,095,150千円	現金及び預金勘定 3,210,887千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円	現金及び現金同等物 3,210,887千円
現金及び現金同等物 4,075,150千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	4,750	3,826	-	923	建物及び構築物	4,750	4,354	-	395
工具、器具及び備品	736,160	535,935	-	200,224	工具、器具及び備品	346,689	285,961	-	60,727
車両運搬具	508,732	125,023	122,822	260,886	車両運搬具	506,500	160,705	122,822	222,972
合計	1,249,642	664,785	122,822	462,034	合計	857,939	451,021	122,822	284,095
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206,276千円 1年超 314,160千円 合計 520,436千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 121,117千円 1年超 193,042千円 合計 314,160千円				
(3) リース資産減損勘定の残高 87,189千円					(3) リース資産減損勘定の残高 51,555千円				
(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 335,441千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,633千円 減価償却費相当額 295,836千円 支払利息相当額 19,083千円					(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 221,333千円 リース資産減損勘定の取崩額 35,633千円 減価償却費相当額 177,939千円 支払利息相当額 13,598千円				
(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(5) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(6) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(6) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 1年内 258,151千円 1年超 2,677,703千円 合計 2,935,855千円					2. オペレーティング・リース取引 1年内 265,829千円 1年超 2,472,301千円 合計 2,738,130千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

3. 金融商品の時価等に関する注記

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,210,887	3,210,887	-
(2) 預け金	1,072,148	1,072,148	-
(3) 売掛金	1,194,447	1,194,447	-
(4) 投資有価証券	2,515,365	3,700,250	1,184,884
(5) 差入保証金	9,644,922	8,704,034	940,888
(6) 買掛金	1,064,933	1,064,933	-
(7) 短期借入金	430,000	430,000	-
(8) 未払金	344,977	344,977	-
(9) 社債(1年以内償還予定の社債含む)	1,400,000	1,363,027	36,972
(10) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	12,524,280	12,383,965	140,315
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 預け金 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,759	156,266	67,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,625,708	2,359,099	2,266,608
合計		4,714,467	2,515,365	2,199,101

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金 (7) 短期借入金 (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 社債(1年以内償還予定の社債含む) (10) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(4) 投資有価証券	171,000
敷金(5) 差入保証金	354,524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券、(5) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,104,859	-	-	-
預け金	1,072,148	-	-	-
売掛金	1,194,447	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	101,652	143,932	42,280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,652	143,932	42,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,913	14,723	9,190
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,913	14,723	9,190
合計		125,565	158,655	33,089

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減額処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	3,999	-

6. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	171,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,266	88,759	67,507
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,266	88,759	67,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,983	30,506	2,522
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,983	30,506	2,522
合計		184,250	119,265	64,984

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 171,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5．減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取引件数は少ないものであります。これに関しては金利スワップ契約の締結にあたり取締役会で慎重に審議した上で決議しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,130,870	3,195,910	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている

ため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度 当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリング、大阪木津魚市場(株)において退職給付制度を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおきましては、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社大阪木津魚市場(株)におきましては、退職一時金制度と、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。</p> <p>連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">111,833,708千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">118,217,503千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,383,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 2.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111,449千円及び当年度不足金6,892,304千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間7年8ヶ月(平成20年3月31日現在))であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として4,117千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	111,833,708千円	年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	差引額	6,383,794千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおきましては、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、その他の確定給付年金制度へ移行しており、退職一時金制度とその他の確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。</p> <p>当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間6年8ヶ月(平成21年3月31日現在))であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金として4,181千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	30,501,369千円
年金資産の額	111,833,708千円												
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円												
差引額	6,383,794千円												
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	30,501,369千円												

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
2. 退職給付債務に関する事項		
連結子会社		
(1) 退職給付債務	1,591,004千円	1,229,329千円
(2) 年金資産	718,833千円	755,797千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	872,170千円	473,531千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	159,876千円	133,230千円
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額	173,092千円	85,992千円
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	539,201千円	254,308千円
3. 退職給付費用に関する事項		
当社		
退職給付費用	235,313千円	234,880千円
連結子会社		
退職給付費用	164,003千円	163,115千円
(1) 勤務費用	81,013千円	65,053千円
(2) 利息費用	21,296千円	19,491千円
(3) 期待運用収益	7,206千円	7,188千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,646千円	26,646千円
(5) 数理計算上差異の費用処理額	42,254千円	59,113千円
		(注) 適格退職年金制度からその他の確定給付年金制度への移行に伴い、255,903千円を特別利益に「退職給付過去勤務債務償却」として計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
当社		
	年金資産は加入人員割合により計算し、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を計上しております。	同左
連結子会社		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">130,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,435千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,283千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,950千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,051千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">771,829千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">218,475千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,618,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,092,731千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,906,187千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">186,544千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,653,043千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,698,692千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,512,148千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		未払事業税	34,579千円	未払賞与等	130,947千円	減価償却費	170,435千円	貸倒引当金	47,283千円	貸倒損失	10,950千円	投資有価証券評価損	33,172千円	役員退職慰労引当金	36,051千円	繰越欠損金	771,829千円	退職給付引当金	218,475千円	減損損失	1,618,985千円	その他	20,021千円	繰延税金資産小計	3,092,731千円	評価性引当金	2,906,187千円	繰延税金資産合計	186,544千円	繰延税金負債		土地	1,653,043千円	固定資産圧縮積立金	37,054千円	その他	8,595千円	繰延税金負債合計	1,698,692千円	繰延税金負債の純額	1,512,148千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,717千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与等</td> <td style="text-align: right;">115,410千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130,449千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42,921千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">11,064千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,692千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,609,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130,729千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,046,681千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,028千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,183,307千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5,183,307千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,653,043千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">30,994千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,245千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,737,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,737,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	40,717千円	未払賞与等	115,410千円	減価償却費	130,449千円	貸倒引当金	42,921千円	貸倒損失	11,064千円	投資有価証券評価損	35,692千円	役員退職慰労引当金	3,169千円	繰越欠損金	2,609,443千円	退職給付引当金	130,729千円	減損損失	2,046,681千円	その他	17,028千円	繰延税金資産小計	5,183,307千円	評価性引当金	5,183,307千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		土地	1,653,043千円	特別償却準備金	30,994千円	固定資産圧縮積立金	37,054千円	その他	16,245千円	繰延税金負債合計	1,737,337千円	繰延税金負債の純額	1,737,337千円
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	34,579千円																																																																																						
未払賞与等	130,947千円																																																																																						
減価償却費	170,435千円																																																																																						
貸倒引当金	47,283千円																																																																																						
貸倒損失	10,950千円																																																																																						
投資有価証券評価損	33,172千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	36,051千円																																																																																						
繰越欠損金	771,829千円																																																																																						
退職給付引当金	218,475千円																																																																																						
減損損失	1,618,985千円																																																																																						
その他	20,021千円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,092,731千円																																																																																						
評価性引当金	2,906,187千円																																																																																						
繰延税金資産合計	186,544千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
土地	1,653,043千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	37,054千円																																																																																						
その他	8,595千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,698,692千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,512,148千円																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	40,717千円																																																																																						
未払賞与等	115,410千円																																																																																						
減価償却費	130,449千円																																																																																						
貸倒引当金	42,921千円																																																																																						
貸倒損失	11,064千円																																																																																						
投資有価証券評価損	35,692千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	3,169千円																																																																																						
繰越欠損金	2,609,443千円																																																																																						
退職給付引当金	130,729千円																																																																																						
減損損失	2,046,681千円																																																																																						
その他	17,028千円																																																																																						
繰延税金資産小計	5,183,307千円																																																																																						
評価性引当金	5,183,307千円																																																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
土地	1,653,043千円																																																																																						
特別償却準備金	30,994千円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	37,054千円																																																																																						
その他	16,245千円																																																																																						
繰延税金負債合計	1,737,337千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,737,337千円																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

共通支配下の取引等

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)アサヒケータリング 外商事業

(2) 企業結合の法的形式

当社が土地及び建物等を(株)アサヒケータリングへ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

外商(ケータリング)事業を統合しつつ、冷凍食品事業を拡大する目的で、現物出資いたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

土地、建物等 522百万円

取得価額 522百万円

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

これら賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
8,327,927	833,826	7,494,100	8,160,468

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(368,438千円)、不動産売却(334,139千円)であります。

3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

4. 不動産賃貸業である子会社大阪木津市場㈱の最終工程である第3期工事(連結貸借対照表計上額293,474千円)は、大規模な賃貸商業施設を開発するものであり、開発の途中段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	売却損益	減損損失
賃貸等不動産	541,400	484,424	56,975	92,956	368,438

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	レストラン 事業 (千円)	外商 事業 (千円)	受託販売 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	33,040,432	8,494,255	1,040,041	505,287	573,889	1,352,218	-	45,006,124	-	45,006,124
(2) セグメント間 の内部売上 高又は振替 高	-	104,201	-	3,136	320	212	-	107,869	(107,869)	-
計	33,040,432	8,598,457	1,040,041	508,423	574,209	1,352,430	-	45,113,994	(107,869)	45,006,124
営業費用	32,797,530	8,794,514	1,100,504	426,755	574,851	1,369,289	-	45,063,445	264,265	45,327,711
営業利益(又 は営業損失)	242,901	196,057	60,463	81,668	641	16,859	-	50,548	(372,135)	321,586
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出										
資産	19,924,130	9,405,679	313,878	6,710,011	773,827	459,602	495,525	38,082,656	3,836,802	41,919,458
減価償却費	638,161	474,646	14,966	123,211	12,406	1,631	-	1,265,022	28,493	1,293,516
減損損失	521,514	-	3,856	44,148	-	-	-	569,519	-	569,519
資本的支出	1,351,546	249,979	58,019	914,547	20,943	12,760	-	2,607,798	5,551	2,613,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
受託販売事業	宿泊施設、会館食堂等の受託販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	米穀販売、加工調理、食品販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,265千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,836,802千円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	レストラン 事業 (千円)	外商 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	運輸 事業 (千円)	水産物 卸売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,944,172	7,377,591	509,338	478,480	2,359,341	1,333,895	42,002,819	-	42,002,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,827	3,140	-	1,817	145,495	212,281	(212,281)	-
計	29,944,172	7,439,419	512,478	478,480	2,361,159	1,479,390	42,215,101	(212,281)	42,002,819
営業費用	29,889,853	7,945,754	448,281	562,829	2,373,299	1,557,872	42,777,891	311,057	43,088,949
営業利益 (又は営業損失)	54,318	506,335	64,197	84,348	12,139	78,482	562,790	(523,339)	1,086,129
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	17,933,914	6,475,422	6,388,321	645,433	319,124	623,500	32,385,717	3,651,864	36,037,582
減価償却費	563,852	546,441	162,266	76,301	5,367	11,953	1,366,183	26,093	1,392,276
減損損失	602,135	1,559,796	-	100,796	73,117	99,084	2,434,930	198,330	2,633,261
資本的支出	482,876	511,142	301,541	205,077	1,344	400	1,502,381	6,016	1,508,397

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、業種及び事業組織等を勘案し、区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
外商事業	機内食事業、パーティーケータリング事業
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)
水産物卸売事業	生鮮水産物及びその加工品の卸売
その他	宿泊施設、会館食堂等の受託販売、米穀販売、加工調理、食品販売、レストラン店舗のフランチャイズ展開

3. 前連結会計年度まで区分表示しておりました「受託販売事業」は当連結会計年度において事業を大幅に縮小したため、当連結会計年度より「その他」に含めております。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は311,057千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度 3,651,864千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社が開示対象に追加されております。

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は元気寿司(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	元気寿司(株)
流動資産合計	4,160,687千円
固定資産合計	8,228,586千円
流動負債合計	3,364,330千円
固定負債合計	3,238,608千円
純資産合計	5,786,333千円
売上高	25,377,213千円
税引前当期純損失（ ）金額	359,939千円
当期純損失（ ）金額	364,007千円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は元気寿司(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	元気寿司(株)
流動資産合計	3,676,650千円
固定資産合計	6,328,169千円
流動負債合計	3,457,055千円
固定負債合計	2,897,596千円
純資産合計	3,650,168千円
売上高	22,977,168千円
税引前当期純損失（ ）金額	892,181千円
当期純損失（ ）金額	2,029,537千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	870.06円	1株当たり純資産額	653.12円
1株当たり当期純損失()	107.26円	1株当たり当期純損失()	206.07円

(注) 1. なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失()(千円)	2,405,482	4,619,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,405,482	4,619,930
期中平均株式数(千株)	22,426	22,419

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社グルメ杵屋	第1回無担保社債 (株式会社泉州銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成18年3月31日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.3	なし	平成23年3月31日
株式会社エイエイエスケータリング	第1回無担保社債 (株式会社紀陽銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年3月25日	300,000	300,000	1.2	なし	平成24年3月25日
株式会社エイエイエスケータリング	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年3月30日	1,000,000	1,000,000	1.0	なし	平成24年3月30日

(注) 1.()内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	1,300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	430,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,207,620	3,009,747	1.5	-
1年以内に返済予定の長期未払金	257,329	141,785	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,914,156	9,514,533	1.6	平成23年~41年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	298,130	153,889	1.9	平成23年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,677,236	13,249,955	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及び未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,229,521	2,335,612	996,963	254,035
長期未払金	64,694	14,796	14,796	14,796
合計	4,294,215	2,350,409	1,011,759	268,831

3. 長期未払金のうち、大阪木津市場(株)の再生債権弁済金額については無利息となっております。なお、加重平均利率には、無利息の長期未払金残高は除いております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	10,487	11,062	10,511	9,941
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	429	648	272	3,116
四半期純損失金額 (百万円)	382	778	317	3,141
1株当たり四半期純損失金 額(円)	17.05	34.74	14.15	140.15

訴訟

当社の営業店舗(大阪府堺市「アーシーマーシー」店)の労災案件につき、元従業員の両親より同氏の死亡理由は、長時間労働による過労が原因であるとして、平成18年11月大阪地方裁判所に、当社に対し損害賠償請求の訴えが提起され、平成21年12月当社に損害賠償金の支払いを命じる判決がありました。

被告は、判決内容を不服として控訴し、現在大阪高等裁判所において審理中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668,754	2,220,517
預け金	1,104,501	1,072,148
売掛金	180,678	200,394
商品及び製品	27,029	27,449
原材料及び貯蔵品	94,554	95,881
前渡金	416,760	416,760
前払費用	144,264	135,012
未収入金	54,944	145,401
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	35,870	5,956
貸倒引当金	24,063	44,742
流動資産合計	3,803,293	4,374,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,428,537	9,954,214
減価償却累計額	8,576,995	8,546,145
建物(純額)	1,851,541	1,408,068
構築物	56,642	54,241
減価償却累計額	53,339	50,879
構築物(純額)	3,302	3,361
機械及び装置	56,036	60,188
減価償却累計額	40,794	51,846
機械及び装置(純額)	15,241	8,342
車両運搬具	18,693	15,748
減価償却累計額	15,106	15,181
車両運搬具(純額)	3,586	566
工具、器具及び備品	859,944	976,727
減価償却累計額	606,019	752,252
工具、器具及び備品(純額)	253,925	224,474
土地	3,199,914	2,677,310
有形固定資産合計	5,327,513	4,322,124
無形固定資産		
のれん	76,970	60,564
特許権	304	183
借地権	1,193	1,193
商標権	12,388	10,820
ソフトウェア	10,523	10,498
電話加入権	43,149	44,961

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	144,529	128,221
投資その他の資産		
投資有価証券	306,929	332,612
関係会社株式	5,926,430	5,552,949
出資金	3,489	3,217
長期貸付金	144,627	144,898
関係会社長期貸付金	2,641,500	1,317,500
破産更生債権等	7,281	5,350
長期前払費用	163,462	107,028
差入保証金	10,428,185	9,812,646
その他	4,607	4,210
貸倒引当金	363,954	157,078
投資損失引当金	178,262	-
投資その他の資産合計	19,084,297	17,123,334
固定資産合計	24,556,339	21,573,680
資産合計	28,359,632	25,948,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	622,671	625,849
1年内返済予定の長期借入金	1 2,022,401	1 1,912,569
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	135,043	215,076
1年内返済予定の長期未払金	1 257,329	1 127,609
未払費用	1,862,973	1,888,870
未払法人税等	35,936	196,912
未払消費税等	44,962	127,752
預り金	38,455	41,933
その他	2,198	639
流動負債合計	5,121,971	5,237,212
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	1 4,105,181	1 3,665,859
長期未払金	1 177,506	1 54,422
繰延税金負債	45,649	53,243
役員退職慰労引当金	80,749	-
債務保証損失引当金	-	26,167
その他	28,313	27,396
固定負債合計	4,537,402	3,827,090
負債合計	9,659,373	9,064,302

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	154	80
資本剰余金合計	6,766,744	6,766,670
利益剰余金		
利益準備金	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	2,180,812	4,017,332
利益剰余金合計	6,229,281	4,392,761
自己株式	159,668	163,466
株主資本合計	18,674,594	16,834,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,664	49,954
評価・換算差額等合計	25,664	49,954
純資産合計	18,700,259	16,884,157
負債純資産合計	28,359,632	25,948,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,754,657	30,319,095
売上原価		
商品期首たな卸高	28,156	27,029
当期製品製造原価	15,224,709	15,069,969
当期商品仕入高	781,705	754,905
合計	16,034,570	15,851,903
商品期末たな卸高	27,029	27,449
商品売上原価	16,007,541	15,824,454
売上総利益	14,747,115	14,494,640
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	430,546	425,717
役員報酬	97,887	62,664
給料及び手当	6,228,713	6,442,033
賞与及び手当	226,071	200,972
福利厚生費	332,430	348,449
消耗品費	520,227	495,591
賃借料	4,568,746	4,712,240
水道光熱費	447,587	441,659
減価償却費	440,914	434,994
租税公課	180,894	175,296
貸倒引当金繰入額	24,063	-
のれん償却額	5,057	16,405
その他	1,303,063	1,182,520
販売費及び一般管理費合計	14,806,204	14,938,546
営業損失()	59,089	443,906
営業外収益		
受取利息	33,482	28,593
受取配当金	48,928	44,527
仕入割引	110,749	105,463
賃貸料収入	42,980	59,781
拡販協力金収入	14,547	12,867
受託事業収入	40,495	39,866
雑収入	82,183	74,039
営業外収益合計	373,368	365,140
営業外費用		
支払利息	81,296	92,248
長期前払費用償却	14,690	9,959
賃貸費用	13,795	39,489
雑損失	13,187	9,988
営業外費用合計	122,969	151,686

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常利益又は経常損失 ()	191,309	230,452
特別利益		
投資有価証券売却益	3,999	-
債務保証損失引当金戻入額	296,000	-
貸倒引当金戻入額	-	16,518
固定資産売却益	-	² 116,747
退店に伴う補償金	-	27,675
その他	40,201	23,676
特別利益合計	340,201	184,616
特別損失		
固定資産除却損	³ 86,177	³ 153,847
減損損失	⁴ 474,612	⁴ 834,943
貸倒引当金繰入額	13,571	116,831
社葬費用	20,134	-
投資有価証券評価損	-	6,300
関係会社株式評価損	542,600	195,218
債務保証損失引当金繰入額	-	26,167
その他	5,246	52,148
特別損失合計	1,142,344	1,385,458
税引前当期純損失 ()	610,832	1,431,293
法人税、住民税及び事業税	125,712	136,182
法人税等調整額	942,014	-
法人税等合計	1,067,727	136,182
当期純損失 ()	1,678,560	1,567,475

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1						
1. 原材料期首たな卸高		100,072		90,499			
2. 当期原材料仕入高		6,816,056		6,577,565			
合計		6,916,128		6,668,064			
3. 原材料期末たな卸高		90,499	6,825,629	44.8	91,948	6,576,116	43.6
労務費			4,879,426	32.0		5,006,574	33.2
経費			3,519,653	23.2		3,487,278	23.2
当期製品総製造費用		15,224,709	100.0		15,069,969	100.0	
当期製品製造原価		15,224,709			15,069,969		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 消耗品費 243,892千円 賃借料 1,053,843千円 水道光熱費 1,928,832千円 減価償却費 155,051千円	1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 消耗品費 201,977千円 賃借料 1,083,464千円 水道光熱費 1,902,689千円 減価償却費 157,324千円
2. 原価計算の方法は、材料費、労務費及び経費の製造原価要素別に店舗ごとの実際総合原価計算によっております。	2. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,766,590	6,766,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
前期末残高	352	154
当期変動額		
自己株式の処分	198	73
当期変動額合計	198	73
当期末残高	154	80
資本剰余金合計		
前期末残高	6,766,942	6,766,744
当期変動額		
自己株式の処分	198	73
当期変動額合計	198	73
当期末残高	6,766,744	6,766,670
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	255,971	255,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	54,122	54,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,122	54,122
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	232,989	2,180,812
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失()	1,678,560	1,567,475
当期変動額合計	1,947,823	1,836,519
当期末残高	2,180,812	4,017,332
利益剰余金合計		
前期末残高	8,177,104	6,229,281
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失()	1,678,560	1,567,475
当期変動額合計	1,947,823	1,836,519
当期末残高	6,229,281	4,392,761
自己株式		
前期末残高	153,330	159,668
当期変動額		
自己株式の取得	7,875	4,095
自己株式の処分	1,538	297
当期変動額合計	6,337	3,798
当期末残高	159,668	163,466
株主資本合計		
前期末残高	20,628,953	18,674,594
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失()	1,678,560	1,567,475
自己株式の取得	7,875	4,095
自己株式の処分	1,339	224
当期変動額合計	1,954,359	1,840,391
当期末残高	18,674,594	16,834,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69,752	25,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,087	24,289
当期変動額合計	44,087	24,289
当期末残高	25,664	49,954

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,698,706	18,700,259
当期変動額		
剰余金の配当	269,262	269,044
当期純損失 ()	1,678,560	1,567,475
自己株式の取得	7,875	4,095
自己株式の処分	1,339	224
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44,087	24,289
当期変動額合計	1,998,446	1,816,101
当期末残高	18,700,259	16,884,157

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。	(1) 商品・原材料.....同左 (2) 貯蔵品.....同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については平成20年度の税制改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	7～38年	機械及び装置	8～10年	工具、器具及び備品	5～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～38年							
機械及び装置	8～10年							
工具、器具及び備品	5～8年							

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従業員の退職一時金制度廃止に伴い、内規の変更を行ったことにより、第35期より繰入を実施しておりません。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金</p> <p>(4) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため個別検討による投資先の財政状況の実情を考慮した必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成12年6月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成12年3月31日付をもって廃止することを決議しております。また、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することが決議されました。なお、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額80,749千円のうち、当事業年度に76,224千円を支給しており、残額は固定負債の「長期未払金」に4,525千円計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金</p>
5. 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「原材料」「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ28,156千円、104,038千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用において「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」(前事業年度の金額は12,302千円)は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、「賃貸費用」として区分記載しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金1,998,378千円(1年内返済予定の長期借入金732,989千円を含む)、長期未払金434,835千円(1年内返済予定の長期未払金257,329千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,180,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,075千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">257,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ともえ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">98,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">2,046,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">5,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーシーチャイニーズファクトリー</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,886,049千円</td> </tr> </table>	建物	376,665千円	土地	1,180,409千円	計	1,557,075千円	(株)アサヒケーターリング	257,500千円	ともえ商事(株)	98,427千円	大阪木津市場(株)	2,046,750千円	(株)エイエイエスケーターリング	5,480,000千円	(株)アーシーチャイニーズファクトリー	3,372千円	計	7,886,049千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金1,658,759千円(1年内返済予定の長期借入金538,949千円を含む)、長期未払金177,506千円(1年内返済予定の長期未払金127,609千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,081,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 連帯保証及び保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、連帯保証及び保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒケーターリング</td> <td style="text-align: right;">122,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大阪木津市場(株)</td> <td style="text-align: right;">2,235,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイエイエスケーターリング</td> <td style="text-align: right;">5,730,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本食糧卸(株)</td> <td style="text-align: right;">308,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水間鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,675,852千円</td> </tr> </table>	建物	196,407千円	土地	1,081,909千円	計	1,278,317千円	(株)アサヒケーターリング	122,500千円	大阪木津市場(株)	2,235,000千円	(株)エイエイエスケーターリング	5,730,000千円	日本食糧卸(株)	308,352千円	水間鉄道(株)	280,000千円	計	8,675,852千円
建物	376,665千円																																				
土地	1,180,409千円																																				
計	1,557,075千円																																				
(株)アサヒケーターリング	257,500千円																																				
ともえ商事(株)	98,427千円																																				
大阪木津市場(株)	2,046,750千円																																				
(株)エイエイエスケーターリング	5,480,000千円																																				
(株)アーシーチャイニーズファクトリー	3,372千円																																				
計	7,886,049千円																																				
建物	196,407千円																																				
土地	1,081,909千円																																				
計	1,278,317千円																																				
(株)アサヒケーターリング	122,500千円																																				
大阪木津市場(株)	2,235,000千円																																				
(株)エイエイエスケーターリング	5,730,000千円																																				
日本食糧卸(株)	308,352千円																																				
水間鉄道(株)	280,000千円																																				
計	8,675,852千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																											
<p>1 . 関係会社との取引 受取配当金 36,000千円</p> <p>2 . 固定資産売却益</p> <p>3 . 固定資産除却損 建物 9,293千円 機械及び装置 445千円 工具、器具及び備品 2,244千円 除却に伴う撤去費用等 74,194千円 計 86,177千円</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ・減損損失を認識した資産グループの概要</p>				<p>1 . 関係会社との取引 受取配当金 41,635千円</p> <p>2 . 固定資産売却益 土地 92,956千円 建物及び構築物 23,790千円 計 116,747千円</p> <p>3 . 固定資産除却損 建物 57,136千円 機械及び装置 173千円 工具、器具及び備品 9,137千円 長期前払費用 1,733千円 除却に伴う撤去費用等 85,667千円 計 153,847千円</p> <p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 ・減損損失を認識した資産グループの概要</p>																											
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)																								
レストラン(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	470,756	レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	636,612																								
宿泊施設(奈良県)	宿泊施設等	建物及び建物附属設備等	3,856	遊休不動産等(大阪府)	遊休不動産	土地及び建物	123,731																								
合計			474,612	賃貸不動産(大阪府)	賃貸不動産	土地及び建物	74,598																								
<p>・減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備及び宿泊施設等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減損額を特別損失に計上しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>403,262千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>69,765千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,491千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>474,612千円</td></tr> </table>				建物及び構築物	403,262千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具、器具及び備品	69,765千円	無形固定資産	1,491千円	合計	474,612千円	<p>・減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。遊休不動産及び賃貸不動産については、帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>・減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>197,038千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>434,572千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14,497千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>115,641千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,114千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>72,079千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>834,943千円</td></tr> </table>				土地	197,038千円	建物及び構築物	434,572千円	機械装置及び運搬具	14,497千円	工具、器具及び備品	115,641千円	無形固定資産	1,114千円	長期前払費用	72,079千円	合計	834,943千円
建物及び構築物	403,262千円																														
機械装置及び運搬具	93千円																														
工具、器具及び備品	69,765千円																														
無形固定資産	1,491千円																														
合計	474,612千円																														
土地	197,038千円																														
建物及び構築物	434,572千円																														
機械装置及び運搬具	14,497千円																														
工具、器具及び備品	115,641千円																														
無形固定資産	1,114千円																														
長期前払費用	72,079千円																														
合計	834,943千円																														
合計				合計																											
				834,943																											

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>・資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。また、店舗以外の営業施設（ロッジ等）についてもひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法</p> <p>土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	<p>・資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>・回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	178,884	10,780	1,800	187,864
合計	178,884	10,780	1,800	187,864

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,780株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,800株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	187,864	6,582	220	194,226
合計	187,864	6,582	220	194,226

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6,582株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	669,698	473,898	-	195,799	工具、器具及び備品	332,863	275,361	-	57,501
合計	669,698	473,898	-	195,799	合計	332,863	275,361	-	57,501
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 203,464千円 1年超 308,561千円 合計 512,026千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 238,825千円 減価償却費相当額 234,555千円 支払利息相当額 5,754千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,190千円 1年超 249,513千円 合計 312,703千円</p> <p>(注)上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,769千円 1年超 191,792千円 合計 308,561千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,879千円 減価償却費相当額 138,297千円 支払利息相当額 2,521千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,720千円 1年超 191,792千円 合計 249,512千円</p> <p>(注)上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 11,949千円 1年超 48,498千円 合計 60,447千円</p>				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成21年3月31日)			当事業年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	4,595,201	3,591,000	1,004,201	4,595,201	3,516,000	1,079,201

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	957,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
33,978千円	39,526千円
未払賞与等	未払賞与等
115,104千円	110,267千円
減価償却費	減価償却費
168,119千円	56,576千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
32,816千円	-千円
貸倒引当金	貸倒引当金
157,690千円	82,020千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,010,978千円	236,066千円
投資損失引当金	投資損失引当金
72,445千円	-千円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
-千円	10,634千円
減損損失	減損損失
1,205,745千円	1,443,959千円
繰越欠損金	繰越欠損金
77,462千円	1,599,152千円
その他	その他
7,906千円	12,283千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,882,248千円	3,590,486千円
評価性引当金	評価性引当金
2,882,248千円	3,590,486千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-千円	-千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
37,054千円	37,054千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,595千円	16,189千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
45,649千円	53,243千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
45,649千円	53,243千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	834.00	753.22
1株当たり当期純損失()(円)	74.85	69.92

(注) 1. なお、前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失()(千円)	1,678,560	1,567,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,678,560	1,567,475
期中平均株式数(千株)	22,426	22,419

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西国際空港(株)	2,960	148,000
		(株)J B イレブン	105,800	66,654
		エステー(株)	32,670	34,172
		(株)吉野家ホールディングス	240	23,904
		アサヒビール(株)	22,000	38,566
		(株)ジー・ネットワークス	100,000	11,000
		全日本空輸(株)	7,366	1,966
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,803
		イオンモール(株)	1,200	2,365
		(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,067
		ハリマ化成(株)	2,000	1,080
		(株)成学社	1,600	630
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	432
		(株)因幡	370	370
		(株)ジェフグルメカード	200	0
	枚方市街地開発(株)	200	100	
		計	291,232	332,112

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	IAGベンチャー応援投資事業有限責任組合	1	500
		計	1	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	10,428,537	805,624	1,279,947 (434,572)	9,954,214	8,546,145	427,052	1,408,068
構築物	56,642	876	3,277 (-)	54,241	50,879	817	3,361
機械及び装置	56,036	21,128	16,976 (12,385)	60,188	51,846	3,976	8,342
車両運搬具	18,693	-	2,945 (2,112)	15,748	15,181	774	566
工具、器具及び備品	859,944	383,227	266,444 (115,641)	976,727	752,252	141,188	224,474
土地	3,199,914	8,574	531,177 (197,038)	2,677,310	-	-	2,677,310
建設仮勘定	-	293,890	293,890 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	14,619,769	1,513,321	2,394,660 (761,749)	13,738,430	9,416,305	573,809	4,322,124
無形固定資産							
のれん	-	-	-	82,027	21,462	16,405	60,564
特許権	-	-	-	968	784	120	183
借地権	-	-	-	1,193	-	-	1,193
商標権	-	-	-	24,519	13,699	2,381	10,820
ソフトウェア	-	-	-	25,786	15,288	4,157	10,498
電話加入権	-	-	-	44,961	-	-	44,961
無形固定資産計	-	-	-	179,455	51,234	23,065	128,221
長期前払費用	452,223	67,057	83,078 (72,079)	436,203	329,174	40,413	107,028

(注) 1. 当期増加額には、ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチェーンズファクトリーを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	526,205千円
機械及び装置	17,565千円
工具、器具及び備品	183,558千円
土地	8,574千円
長期前払費用	64,098千円

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	
増加	
新規出店に伴う内装設備	91,410千円
既存店舗改装に伴う改装工事	188,009千円
減少	
退店による除却に係るものであります。	
工具、器具及び備品	
増加	
新規出店に伴うもの	19,903千円
既存店舗改装に伴うもの	179,765千円
減少	
退店による除却に係るものであります。	
土地	
減少	
大阪府堺市野尻町土地他 2 件の売却	334,139千円
建設仮勘定	
新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。	

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の 1% 以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	388,017	201,821	11,469	376,548	201,821
役員退職慰労引当金	80,749	-	76,224	4,525	-

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
債務保証損失引当金	-	26,167	-	-	26,167
投資損失引当金	178,262	-	178,262	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち291,558千円は、平成21年7月1日にもえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併したことによって消滅したものであり、残りは期末債権の評価による洗替額等であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、平成21年6月18日開催の定時株主総会において、第6号議案「退任取締役に対し退職慰労金贈呈並びに取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う慰労金打切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債「長期未払金」に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,851
預金の種類	
当座預金	1,619,257
普通預金	502,469
別段預金	938
小計	2,122,665
合計	2,220,517

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレジット、電子マネー等	200,394
合計	200,394

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数
(A)	(B)	(C)	(D)		
180,678	2,653,425	2,633,710	200,394	92.9	26.2

(注) 1. 計算方法 回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
酒類	20,474
飲料・その他	6,974
合計	27,449

(ロ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
調味料	18,156
野菜・果物類	12,619
穀類・麺類・パン	12,163
魚介類	11,822
肉類	10,330
加工副材料	3,503
乳製品・卵	3,339
油脂	2,617
その他	17,394
小計	91,948
貯蔵品	
食器	1,064
その他	2,868
小計	3,933
合計	95,881

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
元気寿司(株)	4,595,201
大阪木津市場(株)	947,747
(株)やまよしフーズ	10,000
水間鉄道(株)	0
(株)エイエイエスケータリング	0
日本食糧卸(株)	0
合計	5,552,949

2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
大阪木津市場(株)	900,000
水間鉄道(株)	252,500
日本食糧卸(株)	165,000
合計	1,317,500

3) 差入保証金

内訳	金額(千円)
関西国際空港(株)	688,020
八重洲地下街(株)	444,556
阪急阪神ビルマネジメント(株)	377,610
イオンモール(株)	288,115
(株)阪急阪神百貨店	229,288
その他	7,785,055
合計	9,812,646

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
尾家産業(株)	225,549
(株)トーホー	85,273
高瀬物産(株)	67,650
(株)トーカン	44,543
丸食フーズ(株)	19,659
その他	183,172
合計	625,849

2) 1年内返済予定の長期借入金

(注) 固定負債 1) 長期借入金に()書で記載しております。

3) 未払費用

内訳	金額(千円)
未払給料	910,540
未払賞与等	240,108
未払賃借料	190,628
未払光熱費	185,090
未払法定福利費	77,636
その他	284,867
合計	1,888,870

固定負債

1) 長期借入金

内訳	金額(千円)	
株式会社三井住友銀行	1,145,110	(359,952)
株式会社紀陽銀行	988,387	(339,972)
株式会社三菱東京UFJ銀行	923,350	(279,960)
株式会社みずほ銀行	724,550	(258,560)
株式会社池田泉州銀行	515,042	(260,000)
その他	1,281,989	(414,125)
合計	5,578,428	(1,912,569)

(注) ()は1年内返済予定の長期借入金で内書であります。

(3) 【その他】

連結財務諸表等(2) その他 に記載しているため、注記を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年6月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主であった者が主要株主でなくなること又は主要株主でなかった者が主要株主になること）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩淵 信夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 敏宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 壽俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。